

議会だより

もくじ

政務活動費の報告……………	2～3
3月定例会の一般質問……………	4～7
常任委員会活動報告……………	8～9
3月定例会の審議結果……………	10
6月定例会のお知らせ……………	11
行政視察受入状況、編集後記……………	12



須賀川市

第 64 号

平成30年5月15日発行

(須賀川市人口 76,251人 4月1現在) [前年度比 △440人]

「稲田学園」開校

～須賀川市初の施設一体型小中一貫教育校～



歩み始めた稲田学園



学びの中心「メディアセンター」と開放的な階段



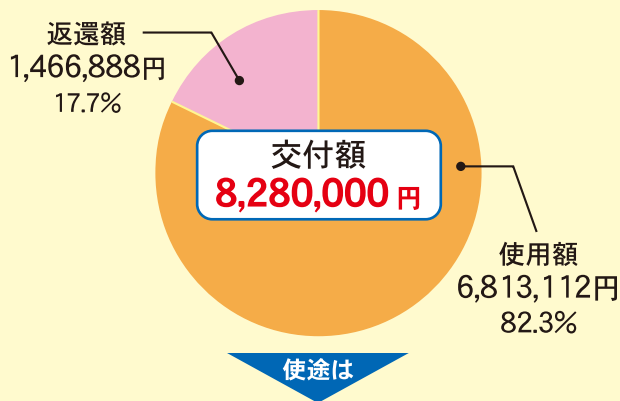
開校記念式典のテープカット

平成26年度に須賀川市教育委員会で小・中学校の9年間において系統的な教育実践を行う小中一貫教育「須賀川モデル」を策定しました。その後4年間、小・中学校では、異学年集団の交流事業、小中合同ボランティア活動、合同文化祭などが開催されたほか、教育面において、新しい教育課程の編成・実施や教育システムの策定なども行

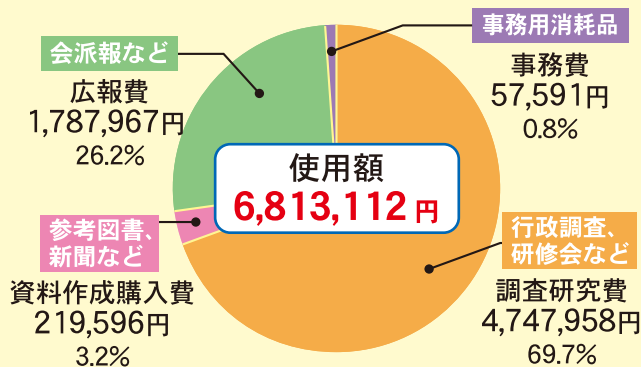
われました。

「稲田学園」は、平成30年3月に新校舎が竣工、4月6日に開校記念式典が行われ、愛唱歌「Home」の作詞者岡本真夜さん、作曲者NAOTOさんをはじめ、本市議会より佐藤瞭二議長と高橋秀勝議員がテープカットに参加しました。

平成 29 年度 政務活動費支出状況



平成 29 年度 政務活動費使途割合



本市では、議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派所属議員一人当たり月額3万円を会派に対して交付しています。また、年度末までに支出残高がある場合には市に返還しています。

近年、政務活動費の不正使用などの問題が全国的に報じられ、政務活動費の使用内容、収

支報告、領収書などの公開が求められています。本市議会では、全国的にも先進的な取り組みとして、平成20年6月発行の議会だより第25号から紙面にて使用内容などをお知らせするとともに、平成20年6月1日から市議会ウェブサイトでも積極的に公開をしています。

政務活動費の活用状況をお知らせします

平成 29 年度政務活動費決算一覧表

単位：円

会 派 名	会 派 構 成	会派への 交付額 (A)	会派での 支出合計 (B)	内 訳				収支差引き (A-B) 市への返還額
				調査 研究費	資料作成 購入費	広報費	事務費	
志 政 会	五十嵐 伸 高橋 秀勝 佐藤 暁二 関根 保良 大寺 正晃 安藤 聡 溝井 光夫 水野 透 (大内康司 H29.9.29 入会) (広瀬吉彦 H29.9. 1 脱会)	3,210,000	2,186,510	1,823,900	32,616	329,994	0	1,023,490
清 風 会	相楽 健雄 大越 彰 市村 喜雄 加藤 和記 佐藤栄久男 (広瀬吉彦 H29.9. 1 入会)	2,010,000	1,773,827	1,465,274	8,900	299,653	0	236,173
創 政 会	鈴木 正勝 生田目 進 本田 勝善 渡辺 康平 (大内康司 H29.9.13 脱会)	1,620,000	1,466,141	837,990	129,650	495,126	3,375	153,859
日本共産党 須賀川市議団	丸本由美子 横田 洋子	720,000	666,634	207,128	48,430	356,860	54,216	53,366
市民連合	大倉 雅志 大河内和彦	720,000	720,000	413,666	0	306,334	0	0
合 計	5 会 派 2 3 人	8,280,000	6,813,112	4,747,958	219,596	1,787,967	57,591	1,466,888
構 成 比		100.0%	82.3%	—	—	—	—	17.7%
支出額の構成比			100.0%	69.7%	3.2%	26.2%	0.8%	

の2会派は、政務活動費交付に限り認められている会派名
政務活動費 8,280,000 円 (23 人 × 30,000 円 × 12 か月)

平成 29 年度会派行政調査・研修会一覧

No.	期日	会派名	参加者	調査・研修先	調査・研修内容
1	H29.4.18 ～ 19	日本共産党 須賀川市議団	2	たましん RISURU ホール	よくわかる市町村財政分析基礎講座
2	H29.5.15 ～ 17	新政会	5	秋田県秋田市 オガール紫波株式会社	秋田拠点センターアルヴェの概要について オガールプロジェクトの概要について
3	H29.5.15 ～ 17	市民連合	2	東京都	よくわかる市町村財政分析基礎講座
4	H29.5.17 ～ 19	創政会	5	京都府京都市	（株）地方議会総合研究所主催 「地方議会議員セミナー」
5	H29.7.18 ～ 20	志政会	8	岐阜県大垣市 長野県茅野市	子育て総合支援事業について 福祉 2 1 ピーナスプランについて
6	H29.7.26	創政会	5	宮城県刈田郡蔵王町 蔵王資源リサイクル工場	蔵王資源リサイクル工場現地見学
7	H29.10.17 ～ 19	市民連合	2	山口県岩国市 島根県松江市	市役所庁舎内施設の開放について 学校図書館活用教育・市立図書館の運営方針について
8	H29.10.26 ～ 28	志政会	8	おおむら夢ファームシュシュ 長崎県壱岐市	おおむら夢ファームシュシュの取り組みと施設概要について 一支国博物館の運営について
9	H29.11.13 ～ 15	清風会	6	カタシモワインフード（大阪府柏原市） NTN（三重県桑名市）	ワインを活用した 6 次産業化の取り組みについて 小水力発電の取り組みについて
10	H30.1.15	市民連合	2	東京都	地方議員研究会基礎講座
11	H30.1.15 ～ 16	日本共産党 須賀川市議団	2	東京都	第 7 回女性議員パワーアップ集中講座 地方議員研究会基礎講座
12	H30.1.24 ～ 25	志政会	8	衆議院第二議員会館 株式会社歩屋（千葉県我孫子市）	経営所得安定対策について 市公園事業費補助（Park-PFI）について Halu 農法（常在菌活用と無肥料・無農薬畑の造成方法）について
13	H30.1.24 ～ 26	清風会	6	北海道大学 北海道商科大学 北海道千歳市 福島県北海道事務所	北海道大学百年記念館視察 技術革新と連携による社会資本の新たな挑戦 市が考える空港活性化方策について 空港利活用についての意見交換
14	H30.1.24 ～ 26	創政会	4	東京都稲城市 衆議院第二議員会館	小型無人航空機（ドローン）整備事業について 避難施設への Wi-Fi 整備事業について 農業政策、復興政策、産業政策レクチャー
15	H30.2.16	創政会	4	東京都	須賀川市企業立地セミナー
	計	15 件	延べ 69 人		

会 派 報 一 覧

会派名	会報名	内 容
志政会	志政会だより	平成 30 年 1 月 15 日発行 24,000 部 平成 30 年度予算編成に関する要望書、平成 29 年度行政調査の報告など
清風会	清風会会派だより	平成 30 年 2 月 26 日発行 22,250 部 平成 30 年度予算編成方針等に関する要望書、会派所属議員の活動報告など
創政会	創政会だより	平成 30 年 2 月 20 日発行 26,500 部 会派所属議員の一般質問要旨、平成 29 年度行政調査の報告など
日本共産党 須賀川市議団	日本共産党市議会だより	平成 29 年 8 月発行 18,000 部 新庁舎の利活用について、会派所属議員の一般質問要旨など 平成 30 年 1 月発行 20,000 部 平成 30 年度予算編成方針に係る要望書、会派所属議員の一般質問要旨など
	議会レポートかけある記	所属議員による活動レポート 毎週 1 回発行 591 号～ 624 号（各号 1000 枚）
市民連合	議会報告「道」	平成 29 年 7 月発行 2,500 部 一般質問の要旨、市民交流センター配置図など 平成 30 年 1 月発行 2,500 部 一般質問の要旨、芭蕉・曾良・等舁三子三筆詩箋の紹介など
	議会報告「宇水峰」	平成 29 年 7 月発行 2,500 部 一般質問の要旨、地域の宝の紹介など 平成 30 年 1 月発行 2,500 部 一般質問の要旨、地域の宝の紹介など



3月定例会一般質問



溝井 光夫

歴史、文化などを活用した学習機会の拡充について

問 文化財や伝統文化などを活用したふるさと学習の意義をどのように考えているのか。

答 子どもたちのふるさとへのすばらしさを誇りに思う心や、郷土を愛する気持ちを醸成する重要なものと認識している。

社会教育分野においても同じ理念のもと、博物館や公民館を中心に様々な事業を展開している。

問 公立幼稚園、小学校、中学校において、校外学習におけるバスなどの交通手段はどのように確保されているのか。
利用希望対応が困難な場合、研修バスの台数を増やす考えはないか。

答 市では研修バスを2台保有しており、各園、各学校の希望を集約し日程調整をしているが、調整がつかない場合には民間バスを確保しニーズに対応している。

現在のところ研修バスの台数を増やすことは考えていないが、小中一貫教育須賀川モデルの更なる推進に向け、移動手段の確保については今後十分に検討したい。

問 公民館、博物館などが中心的役割を果たし、関係部署や各種団体、関係機関と連携を図り、ふるさと学習の推進に取り組むべきではないか。

答 歴史文化基本構想の中で検討を図り、地域の歴史文化に対する認識と愛着を更に深めたい。

その他の質問項目
①山ノ坊住宅及び旧大東幼稚園舎について



水野 透

働く世帯応援事業について

問 本市で分譲している住宅用地の購入者で働く世帯、子育て世代の割合について。

答 宮の杜ニュータウン88%、御膳田住宅地68%、ながぬまニュータウン68%。

問 総務省統計局統計利用推進課の統計では、福島県の共働き世帯の割合は、約3分の1である。宅配便の再配達がないまちづくり、市民サービス向上の目的で宅配ボックス設置に対して働く世帯を応援する考えについて。

答 市独自の支援制度は考えていない。地域コミュニティやコミュニケーションの維持、地域内の経済循環や産業振興などの課題も含

め、今後も国や先進事例の情報収集に努める。

グローバル人材について

問 須賀川市青少年人材育成事業基金を活用した海外派遣事業の実績、成果について。

答 平成23年からオーストラリアやカナダに小学生4名、中学生29名、高校生19名、合わせて52名を派遣している。

問 須賀川市在住の高校生を対象にした1年間の海外へ交換留学に奨学金などを設定する考えについて。

答 外国への留学に対する支援制度については、現在のところ考えていない。



海外派遣事業での交流の様子



大河内和彦

防災・減災について

問 土砂災害警戒区域内に避難場所や避難所があるか。また、孤立するおそれのある地区があるか。

答 避難場所は、小塩江中学校校庭と旧東山小学校校庭、避難所は、小塩江中学校体育館と旧東山小学校体育館。

孤立するおそれのある地区は、東山地区と勢至堂地区。

問 東山は、住居が広範囲で、避難経路も土砂災害警戒区域などで独居高齢者の多い地区である。土砂災害に対する警戒や避難の体制をどのように構築するか。

答 平成30年度に土砂災害ハザードマップを作成する中で土砂災害警戒区域ごとに行動の手順を地区住民と一緒に構築する考え。

問 避難情報の伝達方法は、洪水浸水区域や土砂災害警戒

区域内に居住する市民に戸別受信機の設置も検討すべきと考えるが、本市の見解は。

答 県を経由してのテレビ、ラジオからの放送、防災無線や緊急速報エリアメール、市ホームページ、SNS、広報車など。

市民交流センター内に開局されるコミュニティFMが、災害FMとしての機能を有する。電波の届かない地域は、戸別受信機の設置も含め検討する。

問 江持地区の排水ポンプ増設工事の概要は。

答 排水ポンプ2基の増設工事により、既存の排水ポンプと合わせて4基になる。排水能力は、4基で1分間に約56t。

問 江持地区において、ため池を活用した内水対策ができるか。

答 受益者や耕作者の協力が得られるかも含め検討する考え。

その他の質問項目
①コンパクトシティについて
②俳句のまち須賀川について



大内 康司

地域医療体制・制度の充実について

問 本市の基本政策となる第8次総合計画を策定するに当たり市民アンケートを実施した結果、市の将来像の希望として「人に優しい健康福祉のまち」が50%と多くの市民が関心を寄せている。本市の基幹病院、公立岩瀬病院の出生数について。

答 産科婦人科における昨年3月開設から12月末までの出生数は414名である。

問 救急医療搬送の人数と搬送先について。

答 須賀川地方広域消防本部の平成29年度中の実績で、須賀川市分2, 631人中、広域消防管内1, 287人48・9%、郡山市1, 223人46・5%、その他121人4・6%である。

問 救急医療は、その重症度

により、第1段階は初期救急

医療として外来対応の須賀川

地方休日夜間診療所があり、

第2段階は入院治療が必要な

重症患者に対応する公立岩瀬

病院、須賀川病院、池田記念

病院などで、第3段階として

高度な処置を必要とする患者

に対応する福島県立医科大学

附属病院、太田西ノ内病院、

南東北病院などで救命救急セ

ンターが設置されているが、

平成29年度中の心疾患と脳疾

患の人数と搬送先について。

また、医療機関同士の連携に

ついて市の考えは。

答 須賀川市の心疾患199人中79人の39・7%、脳疾患171人中123人71・9%が郡山市へ搬送されている。市内で対応できない場合は、周辺市町村も含めた医療機関、関係機関との連携も必要と考える。

その他の質問項目

①須賀川市第8次総合計画の実現に向けた今後の取り組みについて②本市のペーパーレス事業への取り組み方について



大寺 正晃

人生100年時代構想について

問 労働力人口について①本市の状況と今後の予測は。

②唯一増加している外国人労働者への支援策は。

③外国人の大人への学習支援について、日本語教育支援や地域交流支援が必要と考えるが本市の支援は。

④外国人に選ばれるまちになるための本市の基本的な考えは。

答 ①2005年から2015年までの国勢調査では3,715人減少しており、今後も減少傾向が続くと考える。

②今後も外国人労働者の雇用が増加すると考えており、外国人の就労支援について国などの動向を

踏まえ調査研究してい

く。

③外国人を支援する団体

への各種補助金の情報提

供や施設使用料の減免措

置、各種相談に対する指

導、助言などの支援をし

ている。

中心市街地の活性化について

④外国の方の多様なニーズを把握し、丁寧に対応していく地域づくりを進める必要があると考える。

問 良好な街並みを形成する意味からも、小規模駐車場を集約すべきと考えるが、民間で行う場合の支援策は。

答 駐車場の効率的な利用環境と効果的な配置が重要と考えており、共同駐車場整備に一定の補助を行っている。引き続き、まちなか駐車場の課題に関して、まちづくり会社など関係団体と連携の上対応していく。

官公需契約について



渡辺 康平

問 昨年12月に須賀川商工会議所から市と議会に対して地元企業への発注を求める要望書が提出されている。現下の経済情勢は、復興需要がピークアウトし、現状を踏まえると、須賀川市内における地域経済の循環は必須である。そこで、官公需法第8条に基づき中小企業の受注機会を確保するために、これまで本市はどのような施策を講じてきたのか。

答 入札参加資格審査において、市内の建設工事業者に対し、地域貢献の状況などを発注者別評価点として加算し、格付を優遇し名簿へ登載している。建設工事については、市内に本店があることを要件とした制限

付一般競争入札を実施している。

問 今後の公共工事における分離・分割発注をどのように進めていくのか、また、受付、清掃、案内、警備業務の管理委託について

は、分離・分割発注を原則として取り入れていくべきと考えるが、市の考えは。

答 建設工事については、基本的に分離・分割発注をしている。市内公共施設の管理委託については、施設の規模などの特性や、経済合理性、公共性など総合的に検討した上で、可能な限り中小企業の受注機会につながるよう、今後も適切な発注に努めていく。

問 下請負を必要とする工事

で地元企業の参画や資材の調達などにおいては、市から大手企業に対して地元企業に発注する旨の要請を行すべき。

答 市内業者を活用する旨の要請をホームページなどで行いたいと考えている。



3月定例会一般質問



横田 洋子

教育環境の充実について

問 給食の副菜は、カロリー・栄養素を賄う重要なもの。仕入れ値が一定しない生鮮食品の必要量をどのように確保しているのか。

答 葉物野菜は、冷凍小松菜などを使用し、材料費を抑えている。ふりかけ、佃煮などの副食物やデザート回数を調整するなど栄養素摂取量を満たした給食の提供が続いている。

問 メニューをみると、やり繰りの困難さがよく分かる。ある小学校のメニューでは、そばろ飯、牛乳、蒟蒻のごまサラダ、なめこ汁などで、半分に仕切られているおかずの皿には、パンに塗るジャムののっているか、ご飯の時は何も盛られず空になっているのを確認している。色々な食

材を使った品数の多いメニューで摂取基準を満たす給食への改善のため、ひと月一人500円で年間3,400万円の財政支援を求めるが、見解は。

答 給食費は、受益者負担が前提の学校給食法の原則に従い対応していく。

問 各学校が更新の要望を出している机・椅子の何割が更新されているか。要望数の全てを更新した場合の金額は。

答 更新率は机が30%、椅子が34%。要望の全てを更新した場合の費用は、おおむね900万円となる。

問 あと600万円全ての更新ができる。単年度で完全実施する考えは。

答 要望を踏まえ、現地調査を実施し、学校生活の支障にならないよう努める。

その他の質問項目

- ① 児童遊び場の現状と今後について
- ② 住宅セーフティネット制度について



丸本由美子

平和行政と平和首長会議について

問 市長として国連での「核兵器禁止条約採択の意義」と昨年の平和首長会議採択の「ナガサキアピール、特別決議」の内容の感想は。

答 核兵器のない安全で平和な世界の実現は、市民一人一人、そして全人類共通の願いであると考えている。

総会での採択などには参加していないが、その内容については加盟都市である本市としても尊重すべきものと考えている。

問 平和首長会議へ参加の首長として、核兵器廃絶について、市民にどう伝え、運動にし

ていくのか、今後の取り組みについて。

答 核なき平和な世界の構築のための広報や、懸垂幕による啓発活動、戦争と平和に関して考える機会としての本の展示、更には須賀川地方ユネスコ協会との共催による小中学生対象の世界平和作文コンクールなどの事業も実施。今後も各種事業を推進していきたい。

問 今後の平和行政の在り方について。

答 現在取り組んでいる様々な事業などを通じて、各団体あるいは市民の皆様方に啓発活動を取り組みながら平和への取り組みを強く訴えていきたい。

その他の質問項目

- ① 公有財産の市民利用の手法について
- ② 子どもの貧困対策について
- ③ 下水道事業の経営戦略について



安藤 聡

地域拠点づくりについて

問 マスタープランの改定において、市内10の公民館を軸に半径1kmのエリアを地域づくりの拠点と位置付ける考えがあるか。

答 公民館を一つの地域拠点とした地域づくりの在り方といった視点も参考にしながら、改定作業を行っていく考え。

問 拠点を考える上で駅やバス停など交通網は重要である。学校の複式化が進んでいる状況も考えると人口対策は待ったなしである。学校周辺をはじめ、川東駅や小塩江駅周辺に宅地整備を促進する施策をマスタープランの改定に盛り込む考えがあるのか。

答 現在においても宅地造成は可能な区域であり、マ

スタープランの改定においては、それぞれの地域特性を踏まえ、土地利用の在り方について検討を行う。あわせて、区域が健全に機能するコミュニティの維持ができるよう検討していく。

空き家対策について

問 平成28年度空き家調査の結果、705件の空き家があるが、この地域分布と偏在状況について。

答 市街化区域は339件、市街化調整区域は98件、都市計画区域外は268件となっている。

問 空き家対策の体制は。

答 総合相談窓口を建築住宅課に一元化し、相談内容に応じて庁内関係部署と情報共有、連携調整を図り、通報、相談体制の整備に努めている。

問 空き家バンクの設置や事業者、地域町内会などの連携をどのように進めていくのか。

答 須賀川市空き家等対策計画の中で検討していく。



広瀬 吉彦

市長施政方針について

問 駅西地区都市再生整備事業の東西自由通路の実施設計における駅の橋上化、上り下りのエスカレーター設置について

答 駅の橋上化の費用は含まれている。エスカレーターは、敷地条件や自由通路の構造などから検討する考え。

交流人口の拡大策について

問 観光客の多様化するニーズに対し、市の考えは

答 ニーズを的確に把握し、多くの選択肢を提供できるよう、体験型観光などにも取り組んでいるところである。

問 浜尾遊水地における、多目的広場などの整備、維持管理について

答 整地工事のほか、張芝や駐車場などの整備についても国に対して要望していく考え。維持管理につ

いては、今後の利用状況や管理状況を見極めながら支援の在り方について検討していく考え。

空港の活用促進策について

問 就航先新路線を開拓することも必要と考えるが、市の戦略は

答 現在運航されている国内外のチャーター便について、将来定期路線となるよう県や周辺市町村、関係団体と協力しながら取り組んでいく考え。

企業誘致戦略について

問 茶畑地区産業拠点整備事業プロポーザル競技審査委員会が行う事業者選定は、幅広い業種も審査の対象としているのか。
答 現在の用地を一体的に活用する提案ができる事業者を想定している。

水道行政について

問 連合給水管からの鉛管引き込み部分の取り替えについて、配水本管を布設する考えは

答 水道ビジョンすがわ2020後期4年プランにおいて現在検討している。



佐藤 栄久男

今後の農業振興施策について

問 米政策改革に伴う「米」の生産、販売対策について。平成30年度からの需要に応じた米の生産に対し、非主食用米や転作物などをどのように推進していくのか。

答 米価の安定化や農業収入の確保を図るためには、非主食用米や転作物への転換による水田フル活用の推進が重要であると考え

る。飼料用米のうち、安定した収入が見込める多収性品種の作付け

については、新年度から新たな助成制度を創設するとともに、以前から市認定農業者会と連携して取り組んでき

た加工用米についても、複数年契約による作付けを引き続き推進していく考えである。

問 今後、加工用米の生産推進に当たり、各種助成金などのメリツト措置をどのように講じていくのか。

答 国の水田活用直接支払交付金などと市独自の水田フル活用推進助成金とを合わせて5万円を交付する予定であり、今後も主食用米と同程度の収入が確保されるよう国の制度を活用するとともに、市独自の助成制度を継続しながら加工用米の生産を支援していく考えである。



稲刈りの様子



鈴木 正勝

地域で支え合う共生社会構築へ地域力の強化対策について

問 現在推進している高齢者を対象とした地域包括ケアシステムを、全世代、全対象型の地域包括ケアシステムへ構築する取り組みは。

答 今後は、生活困窮者、障がい者、子育て世代など対象を拡大し、全世代、全対象型地域包括ケアシステムの構築に向けて、来年度策定する須賀川市第3次地域福祉計画の中で具体的に検討する。

問 ①近隣同士の自主防災組織の連携は。

答 ①ふだんから近隣の自主

防災組織と相互の応援協力体制や情報交換、人的交流など、友好な関係を築くことは地域防災力の向上につながることから促進していく。

②引き続き合同結成を促す考え。
③本人から同意が得られた方については作成し、町内会長、行政区長、民生委員などへ提供している。対象者の増加や町内会、行政区未加入者の取扱いなどが課題。

特定健康診査の受診率向上と特定保健指導の実施について

問 特定保健指導の実施指導方法と実施率向上対策は。

答 30年度から新たに集団健診会場で、受診当日、特定保健指導の初回面接を行い、受診者の健康意識が高まっている時期に、早期に生活習慣改善につながるよう支援し、実施率向上につなげる。

その他の質問項目
市長施政方針について



総務常任委員会

本委員会は、去る1月31日から2月2日まで静岡県富士市と徳島県阿南市を調査しました。

静岡県富士市

「議会による事業評価について」

富士市議会における事業評価の実施は議会基本条例に明記し、7月に決算委員会協議会を開催し評価対象事業を選定（平成29年9事業）当局へ資料要求、8月に資料受理し議員に配付、その後当局より資料説明、質疑を行い各会派で評価シート作成、9月決算審査終了後決算委員会協議会で議会の評価を決定、9月議会最終日に議長から市長に議会評価を渡し、当局は議会の事業評価を踏まえ、次年度への反映を議会に示しています。当局、議会の事業シートも分かり易く実施ポイント、反省点など大変参考になりました。

徳島県阿南市

「庁舎機能及び活用について」

阿南市新庁舎は本市と同じく昨年5月に開庁し、コンセプトは市民が集うパブリックスペース、災害に強い庁舎、自然の光や風を取り入れた省CO₂モデルです。3階まで吹き抜けの広い空間で各課のサイン表示も遠くからでも分かり易くなっており、地元企業のLED



阿南市役所にて

委員長	大越 彰
副委員長	大寺 正晃
委員	広瀬 吉彦
"	丸本由美子
"	鈴木 正勝
"	高橋 秀勝

照明、県産の杉や青石を使用しています。新庁舎は旧庁舎に比べ2倍の広さですが、自然エネルギーの活用により維持管理費は約1.3倍と低く抑えられています。来庁者からの意見、要望は窓口サービス改善委員会で協議し改善に努めていました。

阿南市を参考にし、より使い易い庁舎となるよう提言していきま

建設水道常任委員会

本委員会は、去る1月17日から19日まで、滋賀県草津市と愛媛県松山市において、継続調査事件のうち「都市施設の管理運営」について行政調査を実施しました。

滋賀県草津市

「草津川跡地公園整備について」

今後の公園管理運営の手法や民間事業者などの活力を生かした公園の運営方法などについて、利用する市民や団体の声を反映し、ニーズに対応した公園作りを目指していました。

愛媛県松山市

「松山アーバンデザインセンターを核とした都市デザインの推進について」

都市空間のデザイン、マネージメントなど更にはにぎわいを取り戻すため、公共、民間、大学などと連携を図り、地域全体で街づくりを行うための効果の検証、利用の促進、今後の方向性について話し合う拠点施設が設置されている事が特徴的でした。

行政調査を踏まえ、委員会での検討や当局との意見交換



大黒池防災公園での第一小学校児童による鼓笛演奏

委員長	関根 保良
副委員長	本田 勝善
委員	水野 透
"	横田 洋子
"	加藤 和記

など議論を深め、今後の都市公園の運営や在り方について、当局へ提言していきま

また、本委員会所管の大黒池防災公園について、整備事業が竣工し、4月4日にオープンセレモニーが開催されました。

生活産業常任委員会

本委員会は、3月定例会において、付託議案6件（議案第13号から議案第18号まで）と請願2件について、関係部課長の出席を求め審査を行いました。

議案第15号「須賀川市駐車場条例の一部を改正する条例」は、市役所、保健センター、市民交流センターの各駐車場に関する条例です。施設利用者以外の駐車を抑制し、施設利用者の駐車確保を図る内容となっています。

●条例の概要

- ①市役所駐車場及び地下駐車場は無料時間を1時間から2時間に延長。
- ②保健センター駐車場は1台につき1時間ごとに300円、24時間で2,000円を上限と設定。
- ③市民交流センター駐車場は1台につき最初の2時間まで無料、以降1時間ごとに300円、24時間で2,000円を上限と設定。

審査の過程で市民交流センター駐車場について「2時間を超えた利用者が、なぜ無料にならないのか」との質疑があり、当局からは「市民交流センターは複合施設であり、申請行為以外での利用者について、目的を特定することが難しい」「施設利用者は2時間以内での利用が想定される」との答弁がありました。



建設中の市民交流センター

委員長	相楽 健雄
副委員長	溝井 光夫
委員	渡辺 康平
"	大倉 雅志
"	五十嵐 伸
"	市村 喜雄

さらに、複数の委員から「市民交流センター開館後の駐車場利用状況について検証し、駐車料金、無料時間などについて見直す考えがあるか」との質疑があり、当局からは「施設利用者の利便性を確保する観点から、利用者の声や稼働状況なども検証しながら、将来的な条例改正も視野に入れるなど、柔軟に対応していきたい」との答弁がありました。

審査の結果、いずれの議案も原案の通り可決すべきものと決しました。

教育福祉常任委員会

本委員会は、去る1月30日から2月1日まで、滋賀県彦根市と京都府亀岡市において、継続調査事件のうち「学校の在り方」について行政調査を実施しました。

滋賀県彦根市

「学校支援地域本部事業について」

地域の教育力の強化や教員が子どもと向き合う時間を拡充するために、地域と学校が連携、協働して地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動（地域学校協働活動）を推進し、学校と地域との連携体制の構築を図るための事業を実施していました。

京都府亀岡市

「学校規模適正化について」

子どもたちのより良い教育環境の視点を立って、適正な学校規模の在り方を検討するため「学校規模適正化検討会議」を設置して協議を重ねており、それを基にパブリックコメントの意見などを総合的に判断し、「基本指針」を策定していました。



亀岡市役所「議場」にて

委員長	生田 進
副委員長	安藤 聡
委員	大河内和彦
"	佐藤 栄久男
"	佐藤 瞭二
"	大内 康司

今回の行政調査を踏まえ、本市の学校教育について調査研究していきます。

3月定例会の審議結果をお知らせします！

議案等 番号	件 名	結果	議案等 番号	件 名	結果
議 案	1 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	◎	41 須賀川市立西袋児童クラブ館等の指定管理者の指定について	◎	
	2 中宿財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	◎	42 須賀川市立日高見児童クラブ館及び須賀川市立かしまの森児童クラブ館の指定管理者の指定について	◎	
	3 須賀川市税特別措置条例の一部を改正する条例	◎	43 平成 29 年度須賀川市一般会計補正予算（第6 号）	◎	
	4 須賀川市行政財産使用料条例の一部を改正する条例	◎	44 平成 29 年度須賀川市県中都市計画事業山寺土地画整理事業特別会計補正予算（第1 号）	◎	
	5 須賀川市情報公開条例及び須賀川市個人情報保護条例の一部を改正する条例	◎	45 平成 29 年度須賀川市下水道事業特別会計補正予算（第1 号）	◎	
	6 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	◎	46 平成 29 年度須賀川市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3 号）	◎	
	7 須賀川市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	○	47 平成 29 年度須賀川市西袋財産区特別会計補正予算（第1 号）	◎	
	8 須賀川市市部設置条例の一部を改正する条例	◎	48 平成 29 年度須賀川市国民健康保険特別会計補正予算（第4 号）	◎	
	9 須賀川市監査委員条例の一部を改正する条例	◎	49 平成 29 年度須賀川市介護保険特別会計補正予算（第3 号）	◎	
	10 須賀川市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	◎	50 平成 29 年度須賀川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1 号）	◎	
	11 須賀川市都市公園条例の一部を改正する条例	◎	51 平成 29 年度須賀川市勢至堂簡易水道事業特別会計補正予算（第1 号）	◎	
	12 県中都市計画事業須賀川駅前土地区画整理事業特別会計条例を廃止する条例	◎	52 平成 29 年度須賀川市水道事業会計補正予算（第2 号）	◎	
	13 須賀川駅前自転車等駐車場及び須賀川市駅前駐車場の指定管理者の指定について	◎	53 平成 30 年度須賀川市一般会計予算	○	
	14 須賀川市藤沼ダム管理条例	◎	54 平成 30 年度須賀川市県中都市計画事業山寺土地画整理事業特別会計予算	◎	
	15 須賀川市駐車場条例の一部を改正する条例	○	55 平成 30 年度須賀川市市営墓地事業特別会計予算	◎	
	16 須賀川市産業会館の指定管理者の指定について	◎	56 平成 30 年度須賀川市下水道事業特別会計予算	◎	
	17 財産の処分について	◎	57 平成 30 年度須賀川市農業集落排水事業特別会計予算	◎	
	18 須賀川市フラワーセンターの指定管理者の指定について	◎	58 平成 30 年度須賀川市特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算	◎	
	19 須賀川市市民の森の指定管理者の指定について	◎	59 平成 30 年度須賀川市中宿財産区特別会計予算	◎	
	20 ふくしま森の科学体験センターの指定管理者の指定について	◎	60 平成 30 年度須賀川市小塩江財産区特別会計予算	◎	
	21 須賀川アリーナ等の指定管理者の指定について	◎	61 平成 30 年度須賀川市西袋財産区特別会計予算	◎	
	22 須賀川市ふれあいセンターの指定管理者の指定について	◎	62 平成 30 年度須賀川市長沼財産区特別会計予算	◎	
	23 財産の取得について	◎	63 平成 30 年度須賀川市国民健康保険特別会計予算	◎	
	24 財産の取得について	◎	64 平成 30 年度須賀川市介護保険特別会計予算	◎	
	25 財産の取得について	◎	65 平成 30 年度須賀川市後期高齢者医療特別会計予算	◎	
	26 (仮称) 須賀川市市民交流センター建設工事の請負契約の変更について	◎	66 平成 30 年度須賀川市勢至堂簡易水道事業特別会計予算	◎	
	27 須賀川市特定疾患患者福祉手当支給条例の一部を改正する条例	◎	67 平成 30 年度須賀川市水道事業会計予算	◎	
	28 須賀川市障がい者の利用に係る公の施設の使用料等の免除に関する条例の一部を改正する条例	◎	68 平成 29 年度須賀川市一般会計補正予算（第7 号）	◎	
	29 須賀川市重度心身障害児介護手当支給条例を廃止する条例	◎	報 告	1 専決処分の報告について	◎
	30 須賀川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	◎		2 公益財団法人ふくしま科学振興協会の平成 30 年度事業計画及び収支予算について	◎
	31 須賀川市介護保険条例の一部を改正する条例	○		3 公益財団法人須賀川市スポーツ振興協会の平成 30 年度事業計画及び収支予算について	◎
	32 須賀川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	◎		4 公益財団法人須賀川市農業公社の平成 30 年度事業計画及び収支予算について	◎
	33 須賀川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	◎		5 郡山地方土地開発公社の平成 30 年度収支予算について	◎
	34 須賀川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	◎		6 専決処分の報告について	◎
	35 須賀川市老人福祉センター等の指定管理者の指定について	◎	意見書 提出 案出	1 福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書の提出について	◎
	36 須賀川市国民健康保険条例の一部を改正する条例	◎		請 願	1 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について
	37 須賀川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	◎	2 日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書採択についての請願		▲
	38 須賀川市国民健康保険基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例	◎	取請 下願 げの	29年 8 地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願について	◎
	39 須賀川市後期高齢者医療条例の一部を改正する条例	◎			
	40 須賀川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	◎			

＜結果の表示記号＞ ◎ 全会一致で可決、同意、承認、採択、了承
▲ 賛成少数で否決、不採択 — 継続審査

○ 賛成多数で可決、採択
■ 賛否が分かれた議案等



6月定例会のお知らせ

6月定例会は、5月31日（木）から6月21日（木）までの22日間開催される予定です。

日 5/27	月 28	火 29	水 30	木 31	金 6/1	土 2
				① 招集日 【本会議】 (議案一括 上程提案 理由説明)	② 議員議案調査	休会
3	4	5	6	7	8	9
休会	議会運営 委員会 議員議案調査	議員議案調査	議員議案調査	③ 総括質疑ほか 【本会議】 (総括質疑、議案等の 委員会付託) 議員議案調査	④ 常任委員会議案調査	休会
10	11	12	13	14	15	16
休会	常任委員会議案調査	⑤ 一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	⑥ 【委員会】 総務 常任委員会 建設水道 常任委員会	休会
17	18	19	20	21	22	23
休会	【委員会】 生活産業 常任委員会 教育福祉 常任委員会	【委員会】 予算常任委員会	⑦ 事務整理	⑧ 最終日 【本会議】 (委員長報告、 議案等の質疑・ 討論・採決)		

① 招集日【本会議】
(議案一括上程提案理由説明)
定例会の会期を決定します。また、今期定例会に
上程された議案などの提案理由の説明を受けます。

② 議員議案調査
31日に提案理由の説明を受けた議案について、
議員が議案の調査をし、今後の審査に備えます。

③ 総括質疑ほか【本会議】
(総括質疑、議案等の委員会付託)
議案に対する議員の総括質疑を行います。また、詳
細な審査をするため、付託する委員会を決定します。

④ 常任委員会議案調査
常任委員会に付託された議案など
について、委員会を開催し、議案
を調査、今後の審査に備えます。

⑤ 一般質問【本会議】
一般質問（12日、13日、14日）では、市政全般の
事務などについて質問を行い、市政執行の状況や今
後の方針などを確認したり、議員としての意見など
を述べたりします。

⑥ 【委員会】
委員会審査（15日、18日、19日）では、各委員会に付託となった
議案の内容について、質疑を行いながら細かく審査します。委員会
として賛否を決定し、本会議最終日で委員長が審査の結果を報告し
ます。

⑦ 事務整理
議員が、委員会審査の結果を踏まえ議
案などに対する賛否を検討します。

⑧ 最終日【本会議】（委員長報告、議案等の質疑・討論・採決）
各委員会に付託された議案などに関する委員長報告を行い、質疑・討論を実施します。それを踏まえて採決が行われま
す。また、追加提案や議員提出議案などがある場合は、それらについても審議します。

3月定例会の各議員の賛否一覧

～右の表のうち、賛否の分かれた議案などについて、議員ごとの賛否についてお知らせします～

会 派 等		志政会								清風会					創政会				無会派				議決結果					
議員名	議案等番号	水野	溝井	安藤	大寺	関根	五十嵐	佐藤	大内	高橋	佐藤	相楽	広瀬	加藤	市村	大越	渡辺	本田	生田	鈴木	横田	丸本	大河内	大倉	賛	反	棄	
		透	光夫	聡	正晃	保良	伸	瞭二	康司	秀勝	栄久男	健雄	吉彦	和記	喜雄	彰	康平	勝善	進	正勝	洋子	美子	和彦	雅志	成	対	権	
議 案 7		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0	
議 案 15		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	18	4	0
議 案 31		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議 案 53		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
請 願 2		●	○	●	●	●	●	—	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	5	17	0	

※○は賛成 ●は反対 ※議長（佐藤瞭二）は、採決に加わりません。



全国からの視察団を受け入れています



◀ 埼玉県深谷市議会
視察の様子

年 月 日	視 察 団 体 名		人数	調 査 項 目
平成29年 5月9日	岐阜県各務原市議会	総務常任委員会	8	内陸部の防災対応について
5月16日	長野県長野市議会	経済文教委員会	11	小中一貫教育について
5月16日	富山県南砺市議会	産業建設常任委員会	8	商工労政支援制度、 企業誘致施策について
6月28日	山形県村山郡山辺町議会	山辺町議会	13	藤沼湖の復興状況について
7月5日	千葉県山武市議会	議会運営委員会	11	イメージアップ戦略について (ウルトラマン関連事業)
7月18日	山梨県南アルプス市議会	公明党	3	イメージアップ戦略について (ウルトラマン関連事業)
7月24日	福島県伊達市議会	議会棟改修プロジェクトチーム	9	議会棟関連施設について
8月18日	長野県松本市議会	公明党	3	新庁舎視察
10月12日	千葉県四街道市議会	総務常任委員会	9	須賀川新庁舎建設事業
10月12日	埼玉県深谷市議会	議会運営委員会	10	予算常任委員会及び議場、 委員会室等設備について
10月16日	熊本県菊池郡大津町議会	総務常任委員会	8	復興公営住宅について
10月18日	神奈川県大和市議会	総務常任委員会	8	ふるさと納税について
11月15日	西白河郡西郷村議会	総務常任委員会	11	防災行政について
平成30年 1月16日	静岡県湖西市議会	地域医療対策特別委員会	11	地域医療について
1月16日	宮崎県日南市議会	新庁舎建設検討特別委員会	10	新庁舎建設について
1月30日	岐阜県大垣市議会	文教厚生委員会	7	小中一貫教育について
合 計	16団体		140	

編集後記

平成30年度が始まる4月、2つの施設がオープンしました。

「稲田学園」は、小中一貫教育先行モデル事業として開校した施設一体型の学校です。

「大黒池防災公園」は、市役所庁舎と連携し屋外の防災拠点としての役割を担うと共に、平常時は市民の憩いの場として活用でき、ドッグランも備わっている公園です。

これらの「教育」や「安全・安心」への取り組みは、本市が掲げる「選ばれるまち須賀川」の大きな力になることと思います。

議会だよりは、本号も8人の委員全員で手分けしながら編集し発行しました。今後も市民の皆様により市議会の活動を知っていただけるよう更に努めていきます。
(委員長)

議会広報常任委員会

委員長 大寺 正晃
副委員長 佐藤 栄久
委員 渡辺 康平
水野 透
横田 洋子
本田 善
関根 保良
大越 彰

次号の「議会だより」は、
8月15日の発行予定です。